「自ら汗をかく姿勢」

総合エネ調 廃棄物WG　NUMOよりヒア

経済産業省の総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物ワーキンググループ（委員長＝増田寛也・野村総合研究所顧問）は十二月十九日、処分事業を実施する原子力発電環境整備機構（NUMO）より、これまでの取組の問題点と活動強化の方向性について説明を受け議論した。ワーキンググループは、前回十一月の会合で、処分地の立地選定プロセスの改善策を含むこれまでの議論の整理を、エネルギー政策見直しを審議する基本政策分科会に報告している。

NUMOは、これまでの公募制で、処分地選定に至らなかった反省点を、立地活動、広報活動、技術開発、組織運営の各項目ごとに整理し、「積極的に新たな地域を開拓する努力に欠けていた」、「国民の信頼を得るに足る技術力を示すには至っていない」、「組織一体となって前進していくという推進力に欠けていた」ことなどから、総じて「自ら考え、自ら汗をかく姿勢が必要」としている。その上で、今後は、①科学的に適性の高い地域の選定②住民による冷静な議論の場――を立地選定プロセスに取り入れることにより、経営資源を集中的に投入し、透明性を確保しつつ、より幅広い人たちと対話活動を進めるなどと、活動強化の方向性を示した。

委員からは、「技術の方向性と到達度を国民に説明すべき」、「技術はデータではなく人、顔となる技術者の育成を」など、技術開発成果に関するわかりやすい情報発信が不十分だったことを浮き彫りにする意見があった。

志賀1直下断層 活動性を否定

北陸電力

北陸電力は十二月十九日、活断層の疑いが指摘されている志賀原子力発電所1号機直下の「S－1断層」について、活断層ではないとした内容の最終報告書を原子力規制委員会に提出した。

規制委員会は報告書を受け、その内容を確認し、有識者からなる調査団の派遣を検討する。

北陸電力は二二年八月から調査を始め、一三年六月にはS－1断層の活動性を否定する中間報告書をまとめていた。発電所周辺にある断層との連動性の考察に関する検討について指摘があったことから、同社では指摘の点を踏まえて検討を進めて最終報告書を提出した。

厳冬期需要増に 最大限の取組を

電事連

電気事業連合会は十二月二十日、原子力発電の再稼働が見通せず、「火力発電をフル活用する綱渡りの供給態勢」と、電力供給の現状を懸念した上で、厳冬期の需要増に向け、需給両面から最大限の取組を進めていく考えを示した。

年頭にあたり

日本原子力産業協会理事長　服部　拓也

新年明けましておめでとうございます。

二〇一四年の年頭にあたり、今年の原産協会の取り組みについて、四点述べたいと思います。

第一は、福島支援活動の継続・発展です。

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から、間もなく三年が経とうとしていますが、今なお多くの方々が、仮設住宅等での不自由な避難生活を余儀なくされています。放射線の影響に対する不安が残る中、除染が当初の計画通り進んでいないものの、避難指示区域の再編が一段落し、中間貯蔵施設の建設に向けた動きにも進展が見られます。また、被災者の線量管理の方針が示されるなど、生活基盤整備に向けた環境が徐々に整ってきていると受け止めています。加えて、国が除染費用や中間貯蔵施設の建設費を負担するなど、前面に出て事故処理を進め、復興への取り組みが加速される体制が整いつつあります。

当協会としては、「福島の復興なくして日本の原子力の将来はない」との言葉をあらためて胸に刻み、引き続き地域の方々に寄り添い、放射線の理解活動等、地域の方の目線に立った活動を継続し、早期の生活再建・復興に少しでも貢献できるよう取り組んでまいります。

第二は、重要電源としての原子力発電に対する理解の促進です。

昨年十二月に示された「エネルギー基本計画」の素案において、原子力発電は、「基盤となる重要なベース電源」と位置づけられました。その具体的な歩みの第一歩として、現在進められている「新規制基準」に基づく適合性確認において、安全性が確認されたプラントについては、速やかに再稼働する必要があります。それには、立地地域の方々をはじめ、広く国民の理解と支持が不可欠です。国、事業者は、安全性確認の結果やその取り組みに関して、わかりやすい丁寧な説明を行っていくことで、国民の信頼を積み重ねていくことが重要です。特に、事業者においては、規制要求の範囲にとどまらず、より高い安全性を目指した自主的かつ継続的な取り組みが欠かせません。

当協会としては、国民一人ひとりがエネルギー問題を自らの問題として捉え、原子力発電を「基盤となる重要なベース電源」として、エネルギーミックスの中で適切に位置づける必要があることを理解していただけるよう、多様な情報を発信してまいりたいと考えています。

第三に、国際社会への貢献です。

福島第一原子力発電所の事故があったものの、高品質の機器製造能力や耐震設計技術など日本の原子力技術に対する海外からの信頼は高く、新規建設プロジェクトへの参加など、引き続き大きな期待が寄せられています。その反面、事故に関する情報発信、廃止措置に向けた海外企業との協力体制には、「よりオープンな対応を」との声が絶えません。事故を経験したわが国には、事故の教訓を世界と共有し、世界の原子力発電の安全性向上に役立てることが、国際社会に対する責務であり、また、事故後の処理など世界の経験や知見に学ぶべきことが数多くあるはずです。

当協会では、長年培った海外諸国との協力関係をもとに、海外の声を国内に届けることはもちろん、日本の取り組みや福島第一原子力発電所の状況などについて、よりタイムリーかつわかり易く海外へ発信し、理解促進に貢献していきたいと考えています。

第四に人材育成です。

福島第一原子力発電所の事故以降、日本の原子力発電は先行きが見えず、原子力産業界を志望する学生の減少を心配する声が多く聞かれました。しかし、先に公表された「エネルギー基本計画」の素案に原子力発電の位置づけが明確化されたことや、今後進むであろう再稼働などを受け、原子力産業界への関心が少しずつでも高まってくれることを期待しています。エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の観点から、原子力発電が世界の多くの国で利用される見通しであることを考えると、今後長期に亘り、原子力発電所の建設、運転だけでなく、廃止措置、燃料サイクル、廃棄物の処理・処分など、多岐にわたる分野に、志ある多様な人材が必要になります。我々原子力産業界で働く者は、グローバルかつ長期的視点に立って、各国が有する経験や叡智を世界で共有し、より安全で広く信頼される原子力発電システムに進化させ、広く世界に普及させていかねばなりません。

当協会では、より安全で信頼性の高い原子力技術の利用に向けて、わが国だけでなく、世界の原子力産業界で活躍できる人材の育成を目指して、多面的な取り組みを進めてまいります。

書評

「原子力の本当の話」

藤家 洋一 著

わが国における原子力研究開発の先駆者であり、原子力委員長として政策立案とその実行を牽引してきた著者の、渾身の書である。副題に「利用より調和の原子力文明」とある。すなわち著者は、東京電力福島第一原子力発電所の事故が社会に与えた衝撃を踏まえて、原子力発電がすでに「原子力の平和利用」と「安全の確保」だけではなく、社会性をもち得ない段階にきており、このことは今後の原子力開発理念として、「利用より調和へ」という大きな変更を求めることになる、と基本理念を述べている。そのことから本書では、宇宙、太陽、地球といった大きな視点が全体に貫かれており、自然に学びそれと調和する原子力のあり方が述べられている。さらに、福島事故によって生じた「脱原発」「反原発」の風潮に対し、明治以来の近代化のなかで、わが国の存立の基盤としてのエネルギー、科学技術の重要性を丁寧に解説し、このことを国民と共有することが、現在最も求められることだとしている。

本書では原子力の黎明期から説きおこし、二十世紀後半における原子力開発の成果を概説し、さらに長い将来にわたって、人類の持続的発展のために原子力が果たしうる役割を示し、選択と挑戦を求めている。また、広島、長崎への原爆投下の悲劇を克服しつつ、原子力の平和利用を着実に進めてきた政策と体制についても平明にまとめられている。

福島事故以来、原子力に関する様々な本が出版されているが、原子力利用を根本から考えるにあたって是非多くの方々に読んでいただきたい著書である。技術、政策に関する記述もきわめてわかりやすく、とりわけ若い世代に手にとって欲しい名著である。

産経新聞出版発行、四六版並製二百七十七㌻、定価（千五百円＋税）。

もんじゅ研究 計画妥当と見解

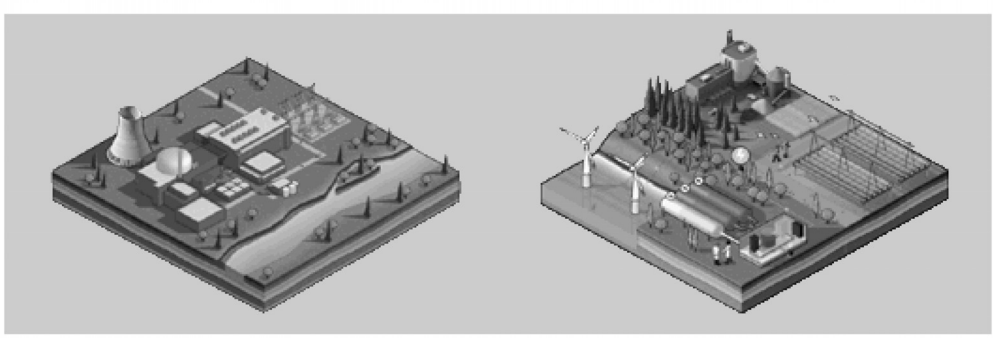
原子力委員会

原子力委員会は十二月二十四日、文部科学省もんじゅ研究計画作業部会が取りまとめた「もんじゅ研究計画」は妥当とする見解を発出した。

同計画では「もんじゅ」では①高速増殖炉の成果の取りまとめ②廃棄物の減容及び有害度の低減③高速増殖炉／高速炉の安全性強化――を目指した研究開発の三分野に取り組むとし、二年程度で中間的評価、六年程度の成果の取りまとめ時期に研究開発の継続の可否を判断を行うとしている。

原子力委員会は、安全最優先の業務運営体制を確立して国民に丁寧に説明していくことを強く求めるとしたほか、外部有識者が定期的に改革の定着度を確認することなどを強く奨励した。

世の中により少ないCO₂排出でより多くのエネルギーを　それこそがまさに私達の仕事です。



世界的に増え続けるエネルギー需要。温暖化によるガス排出の抑制
この二重の課題に立ち向かうため、AREVAは安全性と信頼性を最優先に位置づけ、常に革新的であり続けます。原子力ビジネスにおける世界のリーダーとして、また再生可能エネルギーに貢献する事業者として、AREVAはより少ないCO₂排出で発電するため、常により確実なソリューションをお客様に提供します。

areva.com

AREVA
forward-looking energy